
平成18年度 中間決算説明会資料



電源開発株式会社

平成18年11月14日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

I . 平成18年度中間決算の概要

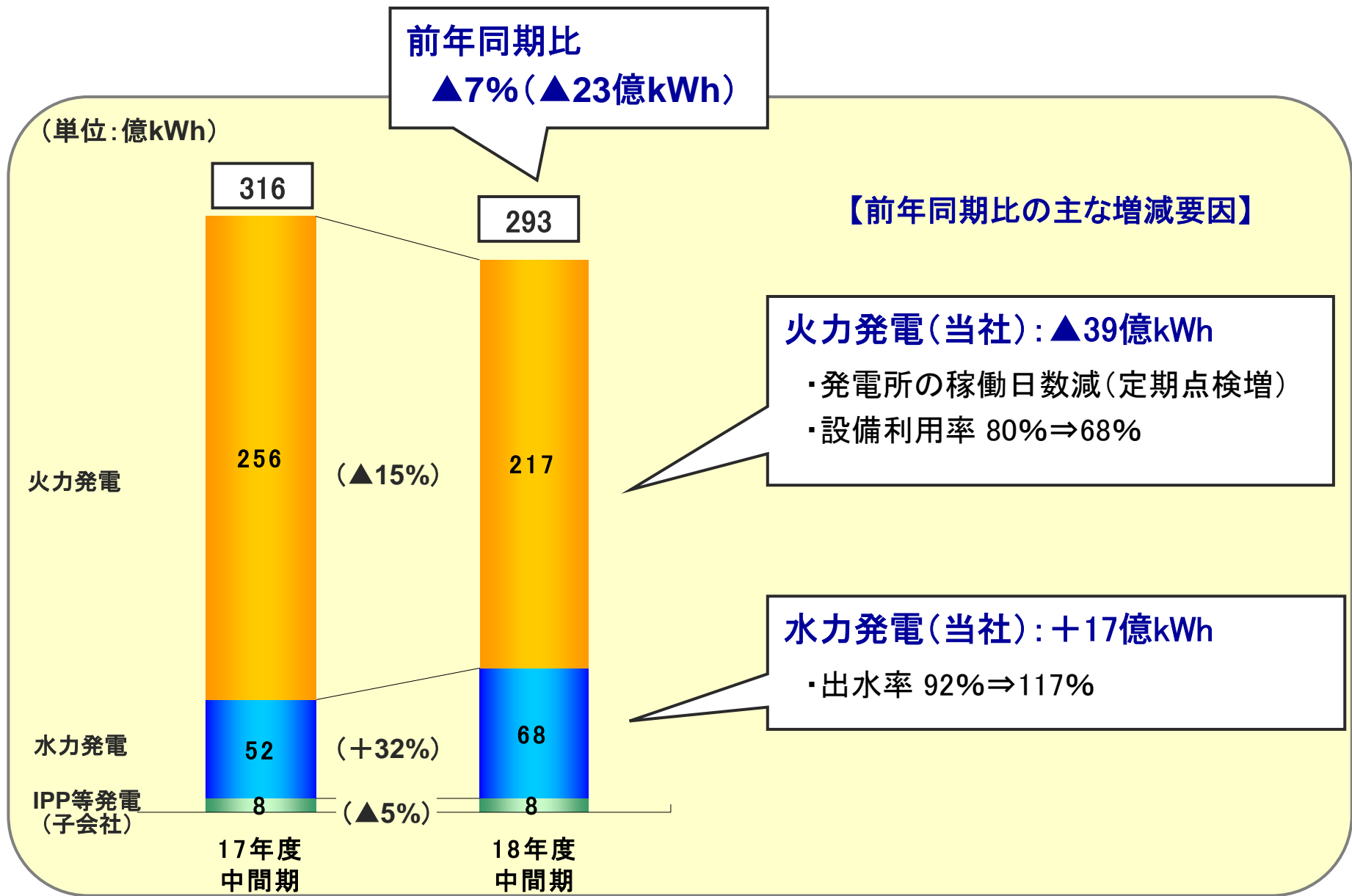
▶ 減収減益決算(前年同期比)：

- ・主に水力・送電線料金引き下げ(17年10月)の影響により営業減益となったが、営業外収支の改善により経常利益では微減となった。

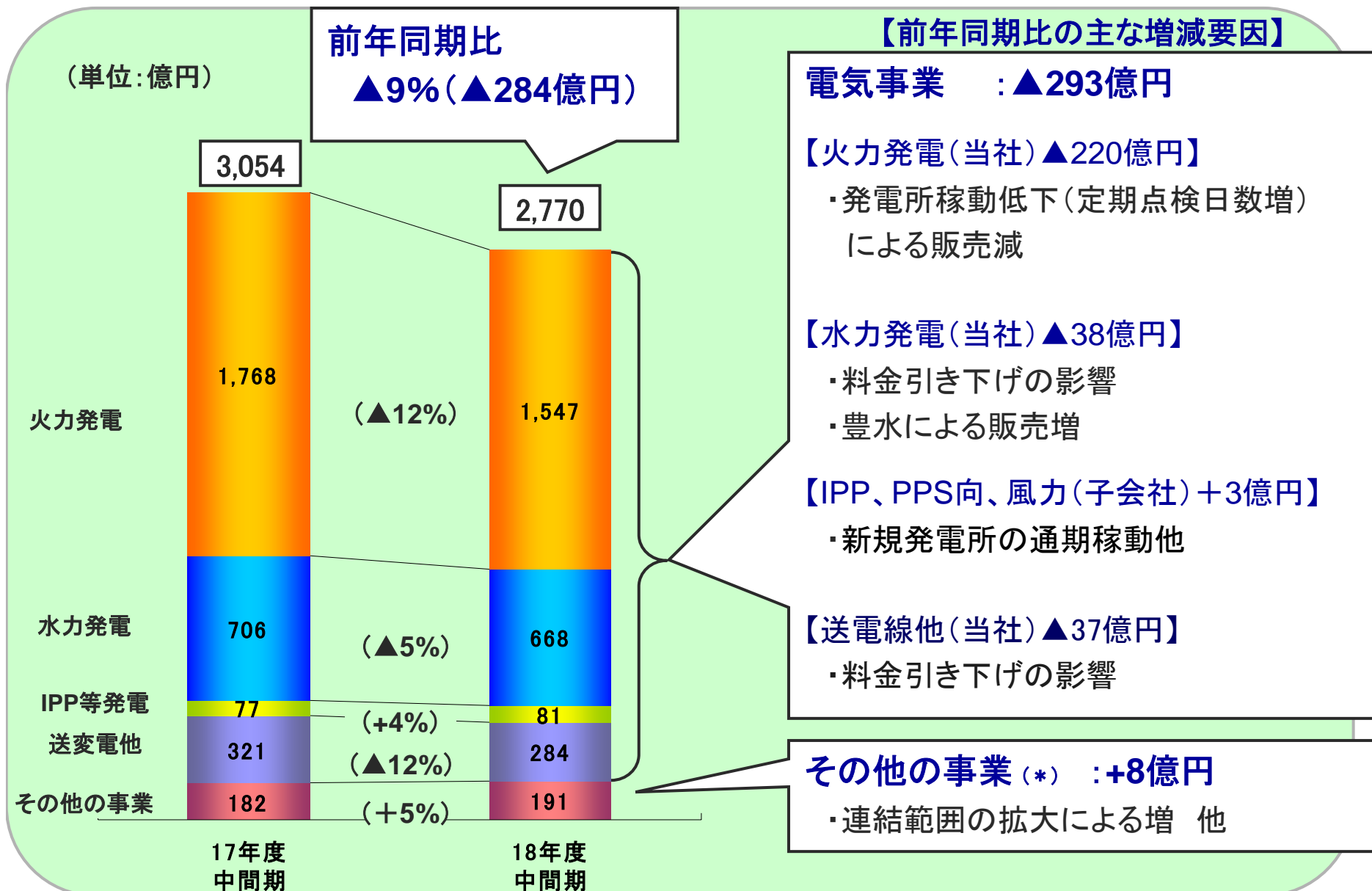
中間決算概要

(単位：億円)

	17年度	18年度	前年同期比	
	中間期 (4-9月)	中間期 (4-9月)	増減額	増減率(%)
売上高	3,054	2,770	△ 284	△9.3%
営業利益	545	441	△ 104	△19.1%
経常利益	382	373	△ 9	△2.5%
中間純利益	238	236	△ 2	△0.7%



連結:売上高増減要因



(*)その他の事業には今中間期から新たにセグメント区分された「電力周辺関連事業」を含む (スライド P.7参照)

連結：収支比較表



(単位：億円)

	17年度 中間期 (4-9月)	18年度			前年同期比 増減	主な増減要因
		(4-6月)	(7-9月)	中間期 (4-9月)		
経常収益	売上高	3,054	1,301	1,469	2,770	△ 284
	電気事業	2,872	1,218	1,361	2,579	△ 293 火力稼働低下、水力・送電線料金引き下げ
	その他事業(*)	182	83	107	191	8 連結範囲の拡大による増
	営業外収益	28	36	21	56	28
	持分法投資利益	4	16	6	22	19 海外IPP事業増
	その他	24	20	14	34	10
	計	3,082	1,337	1,489	2,827	△ 256
経常費用	営業費用	2,509	1,074	1,256	2,329	△ 180
	電気事業	2,305	977	1,139	2,116	△ 189
	人件費	149	75	67	141	△ 8 退職金減
	燃料費	738	261	417	677	△ 60 販売電力量減
	修繕費	228	117	107	224	△ 4 火力定検増、水力減
	委託費	141	70	74	144	4
	減価償却費	656	292	297	589	△ 66 償却進行減
	その他	394	162	178	340	△ 55 廃棄物処理費減、費用化無形固定資産減
	その他事業(*)	204	97	117	213	10
	営業外費用	191	57	68	125	△ 66
	支払利息	173	54	56	110	△ 63 DAIに伴う前払金利減、利率低下及び借入残高減
	その他	18	3	11	14	△ 3
	計	2,700	1,130	1,324	2,454	△ 246
経常利益	382	207	166	373	△ 9	

(*)その他事業には今中間期から新たにセグメント区分された「電力周辺関連事業」を含む (スライド P.7参照)

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める。

その他の電気事業：IPP・PPS向け・風力等発電（子会社）

▶ 「電力周辺関連事業」(*)

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

▶ 「その他の事業」(*)

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

(*) 事業区分の変更について

従来は「電気事業」「その他の事業」の2区分であったが、当中間期より、「その他の事業」を「電力周辺関連事業」および「その他の事業」に区分し、計3区分に変更。

売上高

(単位：億円)

	17年度 中間期 (4-9月)	18年度	
		18年度 中間期 (4-9月)	前期比 増減額 増減率 (%)
電気事業	2,878	2,595	△ 283 △9.8%
電力周辺関連事業(*)	1,067	1,101	34 3.2%
その他の事業(*)	63	95	31 49.5%
合計	4,009	3,791	△ 218 △5.4%
消去又は全社	△ 955	△ 1,021	△ 66 7.0%
連結	3,054	2,770	△ 284 △9.3%

営業利益

	17年度 中間期 (4-9月)	18年度	
		18年度 中間期 (4-9月)	前期比 増減額 増減率 (%)
電気事業	490	375	△ 115 △23.4%
電力周辺関連事業(*)	47	65	18 38.3%
その他の事業(*)	0	△ 2	△ 2 -
合計	537	438	△ 99 △18.4%
消去又は全社	8	3	△ 6 △68.6%
連結	545	441	△ 104 △19.1%

- ▶ 当中間期の投資活動による支出は、大間原子力関連工事等の増加や海外発電事業への投融資増等により前年同期に比べ516億円の増加となった。
 - 大間原子力発電所 138.3万kW :19年3月着工予定
 - テナスカ・ガス火力(米国) 83.0万kW :18年5月出資（操業中）
- ▶ 通期では投資活動による支出は1,000億円を超えるが、フリーキャッシュフローはプラスを維持できる見通し。

(単位:億円)

	17年度	18年度			前期比 増減	主な増減要因
	中間期	4-6月	7-9月	中間期 (4-9月)		
営業活動(A)	773	297	429	727	△ 47	減価償却費減 等
投資活動(B)	△ 225	△ 409	△ 332	△ 741	△ 516	設備投資、投融資による支出増
財務活動	△ 479	60	△ 80	△ 20	459	社債償還の減 等
フリーキャッシュフロー (A+B)	549	△ 112	97	△ 15	△ 563	

連結：バランスシート



- ▶ 設備投資の増や海外発電事業への投融資増等により、総資産は前期末から増加したものの、自己資本比率は22.6%に改善。
 (目標は19年度末で「23%以上」)

(単位:億円)

	17年度 期末	18年度		前期末比 増減	主な増減要因
		第1四半期 末	7-9月 増減		
資産					
固定資産	18,279	18,438	△ 42	18,397	118
電気事業固定資産	14,384	14,157	△ 267	13,890	△ 494 償却進行による減
その他の固定資産	283	340	254	594	311 海外発電事業への投資増
固定資産仮勘定	1,995	2,295	56	2,351	356 大間原子力、磯子新2号機等
投資その他	1,616	1,646	△ 85	1,561	△ 54 連結範囲拡大による減
流動資産	1,368	1,341	70	1,410	42 現預金の増、貯蔵品の増 等
合計	19,647	19,779	28	19,807	160
負債					
有利子負債	14,082	14,235	△ 79	14,156	74 新規借入、連結範囲拡大による増
その他	1,222	1,088	67	1,155	△ 67 未払税金の減 等
合計	15,304	15,324	△ 12	15,311	7
純資産					
少数株主持分	12	13	△ 3	10	△ 2
自己資本	4,330	4,442	43	4,485	155 利益剰余金の増等
合計	4,342	4,455	40	4,495	153
合計	19,647	19,779	28	19,807	160
D/Eレシオ(倍)	3.3	3.2		3.2	
自己資本比率(%)	22.0%	22.5%		22.6%	

Ⅱ．平成18年度業績見通しの概要

▶ 当初予想比：

売上高は中間期の販売電力量の増を踏まえて当初計画に対し微増を見込む。
一方、火力修繕費等の増を見込み、利益見通しを下方修正。

18年度 通期業績予想

(単位：億円)

	17年度 通期実績	18年度		前期比 増減額	当初予想比	
		通期予想 (当初)	通期予想 (今回)		増減額	増減率 (%)
売上高	6,219	5,580	5,640	△ 579	60	1.1%
営業利益	1,015	800	750	△ 265	△ 50	△ 6.3%
経常利益	679	550	520	△ 159	△ 30	△ 5.5%
当期純利益	436	350	330	△ 106	△ 20	△ 5.7%

火力利用率・火力修繕費(単体)の推移



- ▶ 今年度は火力発電所の定期点検の多い年にあたる。
加えて、過年度の高稼働の影響により、修繕費は増加傾向。

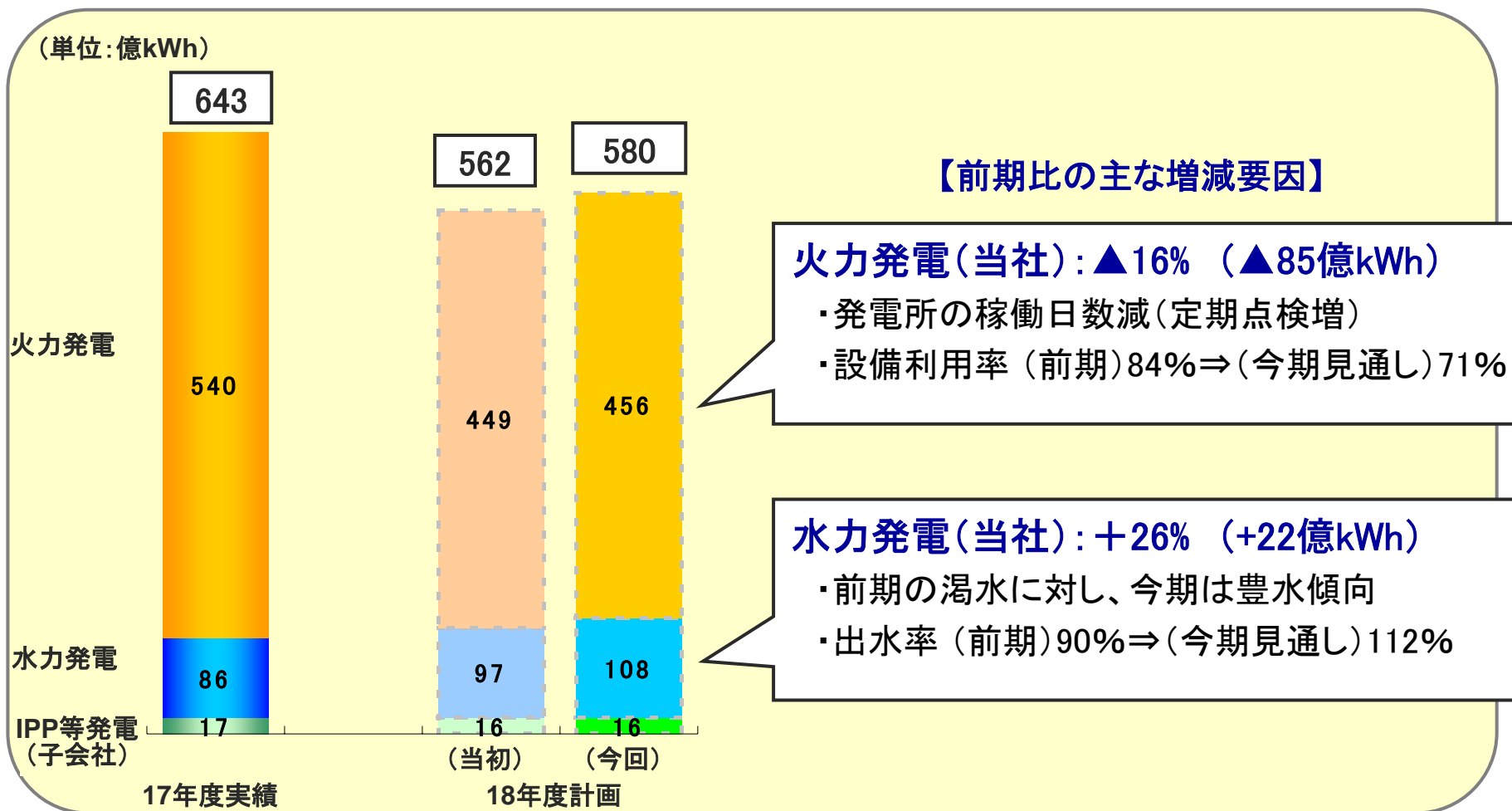
火力利用率・火力修繕費(単体)の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
	実績	実績	実績	実績	実績	中間期実績
火力利用率(%)	66%	71%	75%	77%	84%	(68%)
定検延べ日数(概算)	500	900	500	950	500	(750)
火力修繕費(億円)	216	287	194	349	239	(226)

連結：販売電力量の見通し



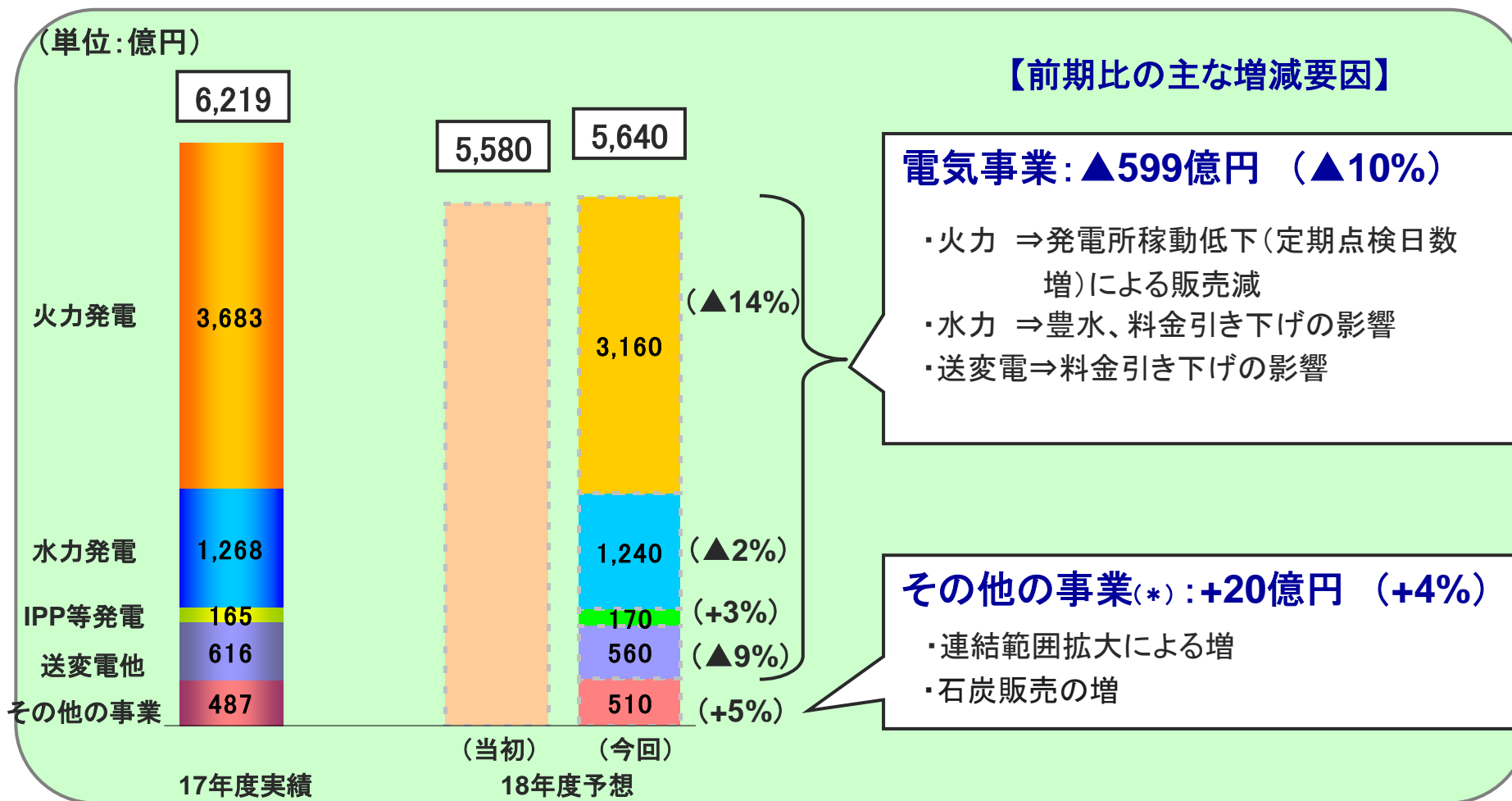
- ▶ 中間期実績を踏まえ、通期計画を修正（当初計画比+3%）
- ▶ 前期比では▲10%（▲63億kWh）を見込む



連結：売上高の見通し



- ▶ 中間期実績を踏まえ、通期予想を修正(当初予想比+1.1%)
- ▶ 前期比では▲9.3%(▲579億円)を見込む

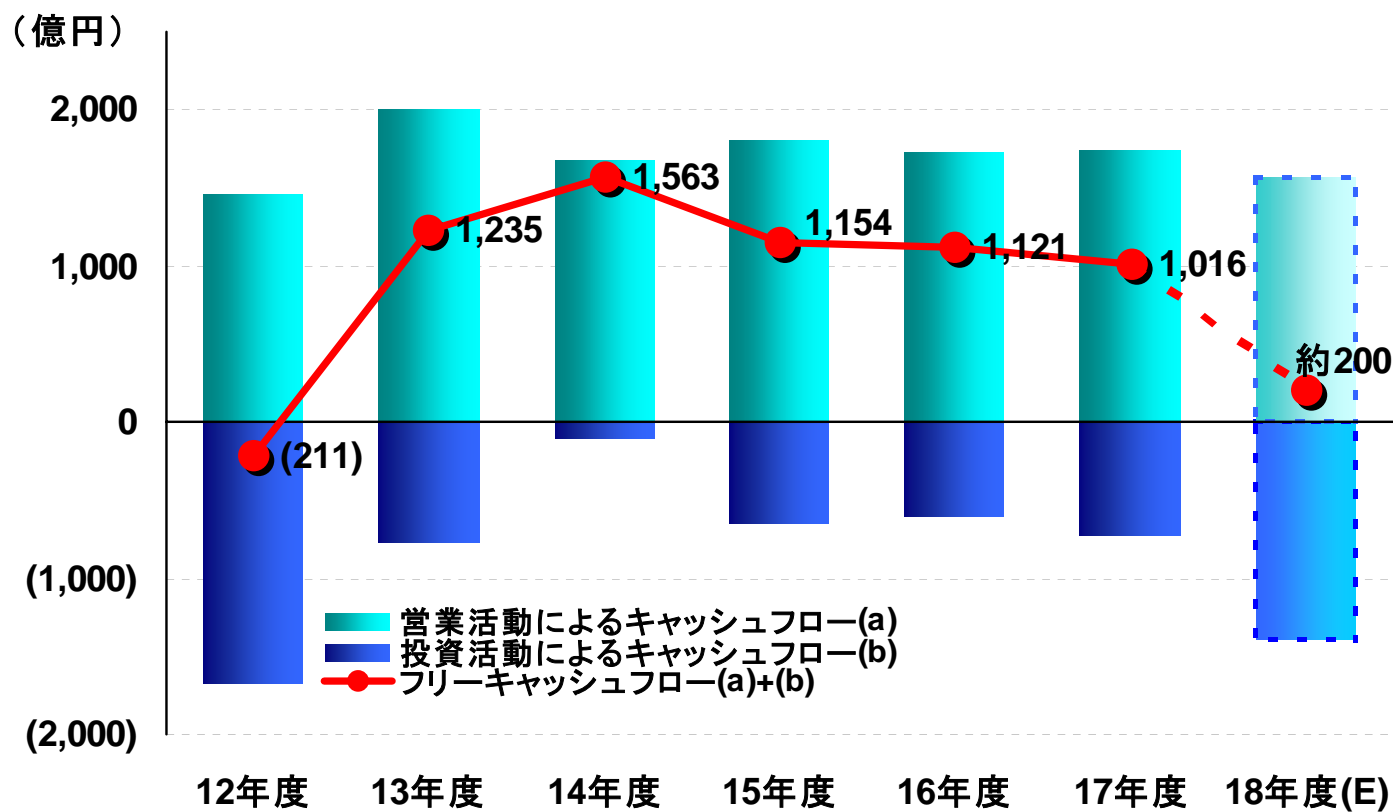


(*)その他の事業には今中間期から新たにセグメント区分された「電力周辺関連事業」を含む (スライド P.7参照)

連結: キャッシュフローの見通し



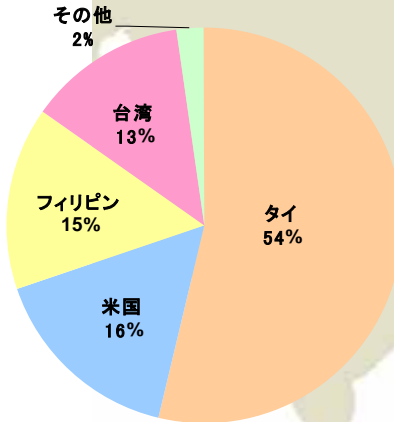
- ▶ 大間原子力、磯子火力新2号への設備投資は計画どおり推移する見通し。
- ▶ 海外発電事業投資の増加により、フリーキャッシュフローは200億円程度となる見通し(当初予想:300億円程度)。



当社が出資する海外発電プロジェクト



海外発電設備の国別の総出力比 (H20年3月末想定)



ガルフエレクトリック (49%)

ガルフコジェネレーション
タイ、出力: 108,000kW
(操業中)

ノンケー コジェネレーション
タイ、出力: 112,000kW
(操業中)

サムットプラカン コジェネレーション
タイ、出力: 115,000kW
(操業中)

ヤラ バイオマス発電
タイ、出力: 20,200 kW
(建設中)

H18年度運転開始予定

カエンコイ2ガス火力
タイ、出力: 1,468,000 kW
(建設中/H19年3月1号機運転開始予定)

天石ボタ焚き火力発電 (24%)
中国、出力: 50,000kW
(操業中)

ロイエット バイオマス発電 (25%)
タイ、出力: 9,950kW
(操業中)

嘉恵(チアファイ)ガスコンバインド火力発電 (40%)
台湾、出力: 670,000kW
(操業中)

H16年度出資

CBK水力発電 (50%)
フィリピン、出力: 728,000kW
(操業中)

レイテ地熱発電 (10%)
フィリピン、出力: 49,000kW
(操業中)

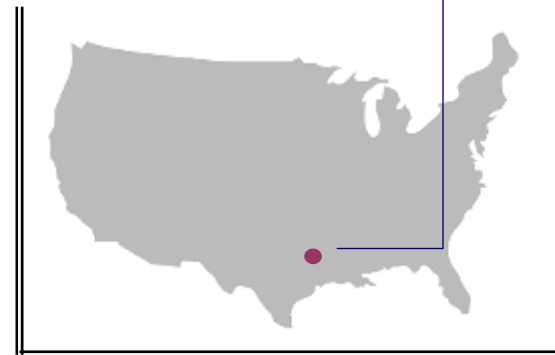
TLPコジェネレーション (20%)
タイ、出力: 106,000kW
(操業中)

タイオイルパワー
ガスコジェネレーション (19%)
タイ、出力: 114,000kW
(操業中)

インデペンデントパワー (11%)
タイ、出力: 700,000kW
(操業中)

H18年度出資

テナスカ・フロンティアガス火力 (62%)
米国、出力: 830,000kW
(操業中)

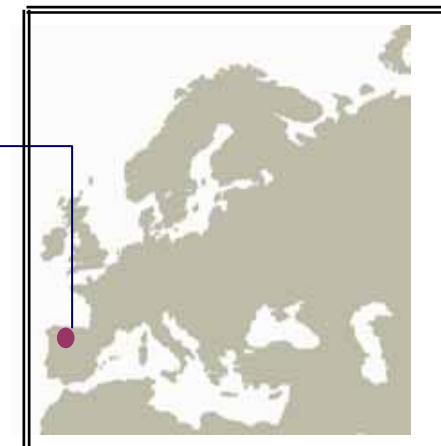


ガリシア風力発電 (50%)

Monte seixo-Cando
スペイン、出力: 24,420kW
(操業中)

Serra Do Cando
スペイン、出力: 24,420kW
(操業中)

Outeiro Do Coto
スペイン、出力: 15,370kW
(操業中)

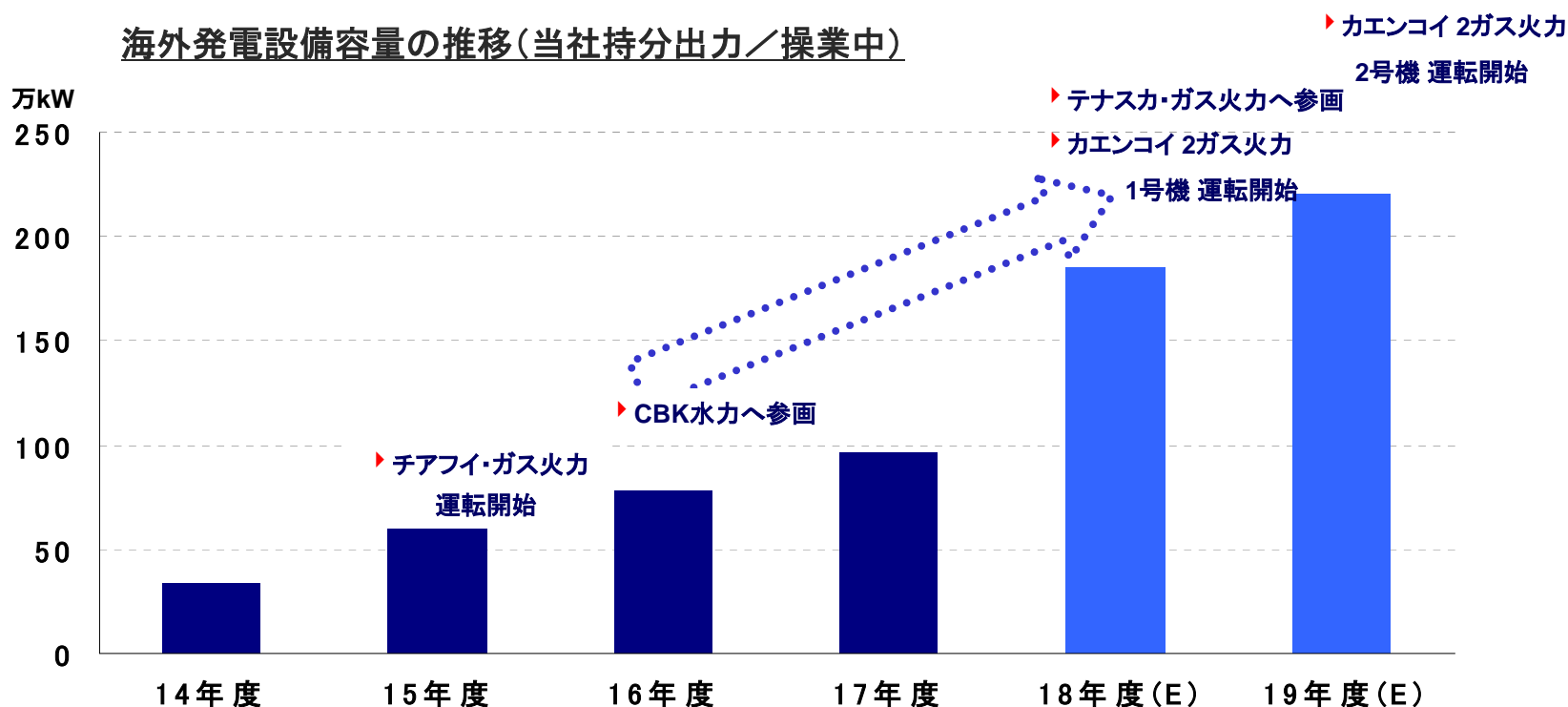


海外発電事業の設備出力及び利益の推移(当社持分ベース)



▶ 今年度中に海外の発電出力(持分ベース:185万kW)は、国内発電出力の約1割に到達。第二の柱を目指し、収益面でも本格的に寄与。

海外発電設備容量の推移(当社持分出力/操業中)



海外持分法 投資利益(億円)	3億円	8億円	▲15億円	17億円	(21億円) 中間期実績	さらなる収益貢 献を目指す
-------------------	-----	-----	-------	------	-----------------	------------------

▶ 経常利益

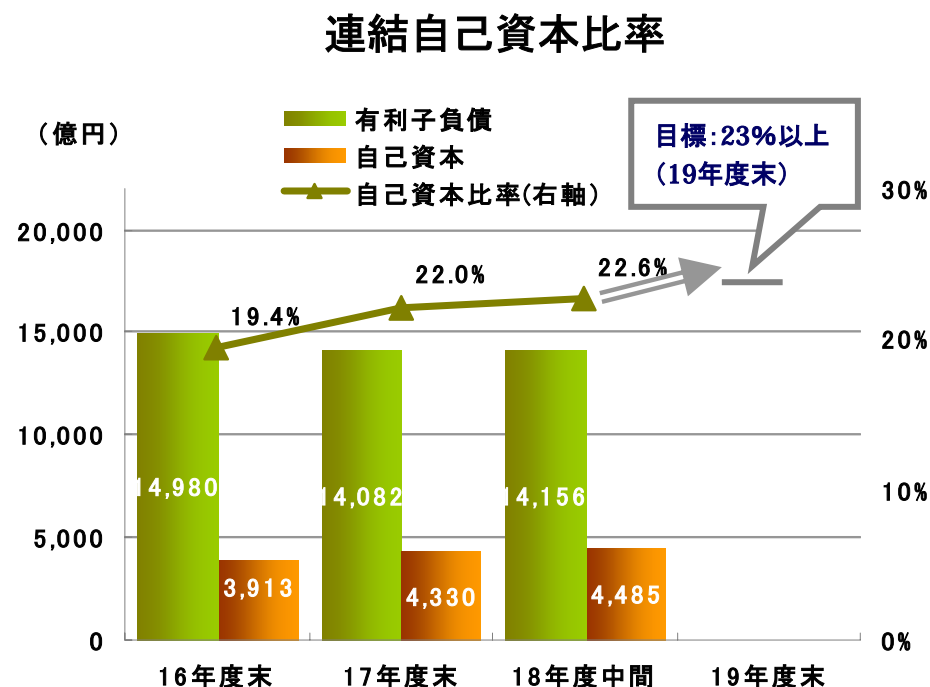
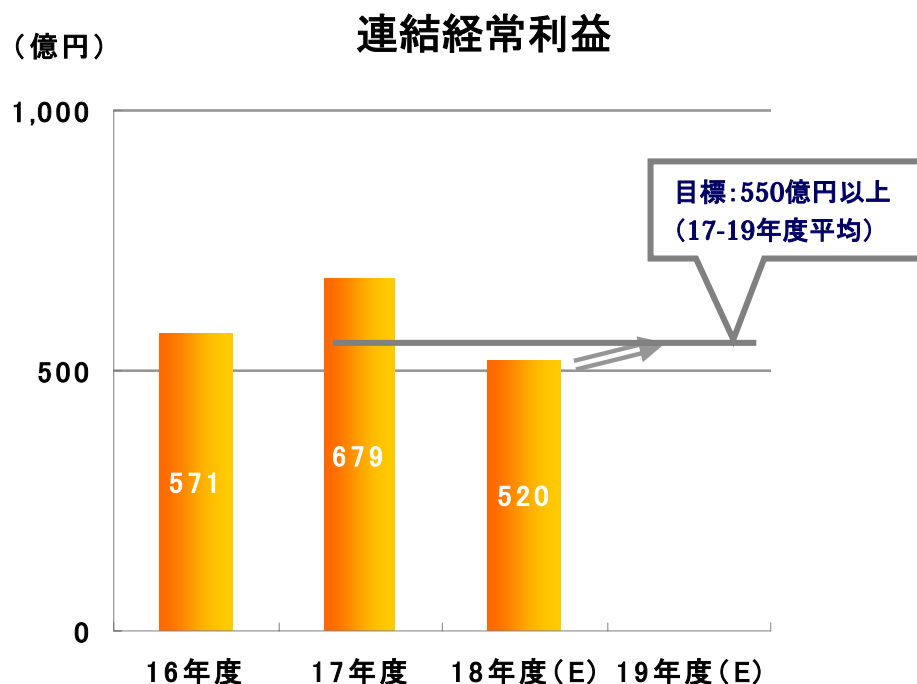
: 550億円以上 (17-19年度平均)

▶ 次期に業績好転し目標より高いレベルに到達するよう、販売の徹底強化および海外発電事業ならびに新たな事業による収益の積み上げに向け、継続して取り組む

▶ 自己資本比率

: 23%以上 (19年度末)

▶ 早期達成に向けて順調に進捗。大規模投資が控える中、適切なレベルを見極めつつ、継続して改善に取り組む



APPENDIX

卸電気事業：月別販売電力量



▶ 火力：2005年4月 - 2006年3月累計実績

利用率 ⇒ 84%

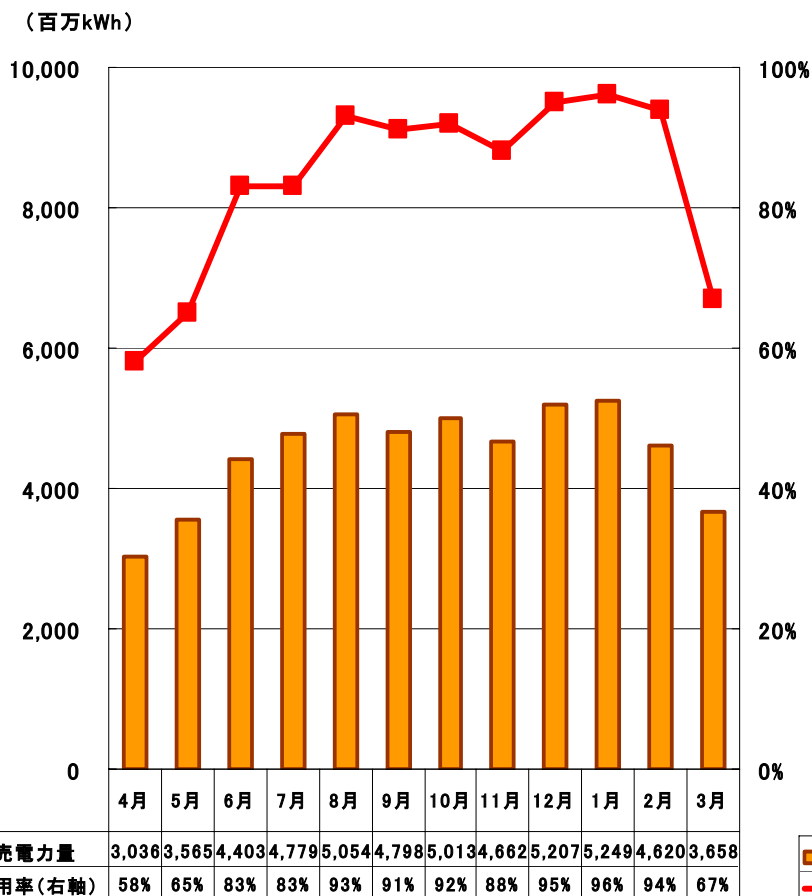
販売電力量 ⇒ 540億kWh

▶ 火力：2006年4月 - 2006年9月累計実績

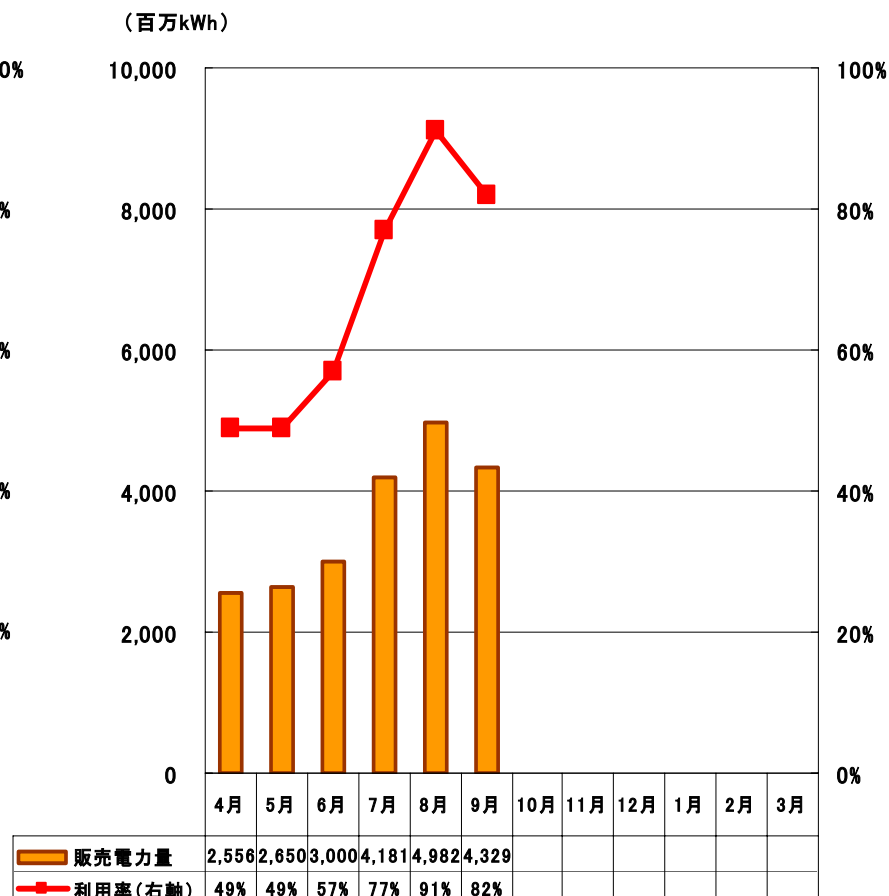
利用率 ⇒ 68%

販売電力量 ⇒ 217億kWh

火力：月別販売電力量



火力：月別販売電力量



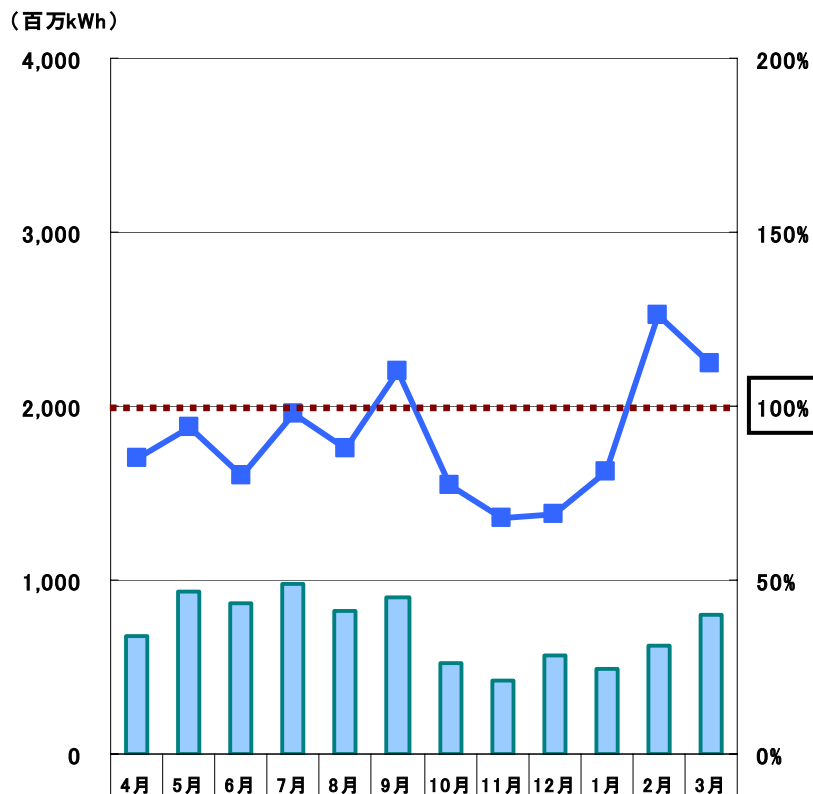
卸電気事業：月別販売電力量



- ▶ 水力：2005年4月 - 2006年3月累計実績
 出水率 ⇒ 90%
 販売電力量 ⇒ 86億kWh

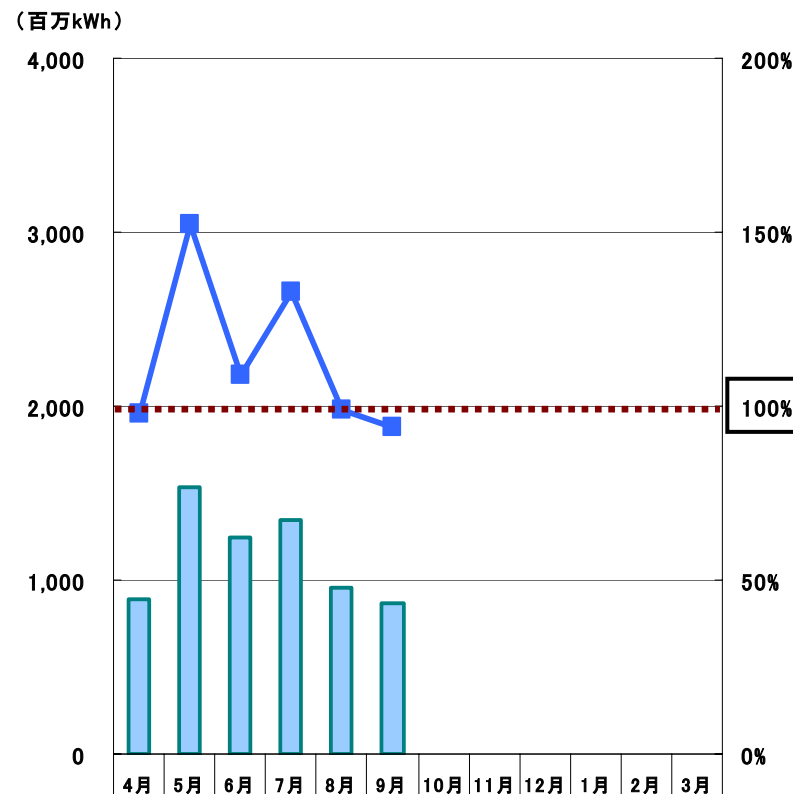
- ▶ 水力：2006年4月 - 2006年9月累計実績
 出水率 ⇒ 117%
 販売電力量 ⇒ 68億kWh

水力：月別販売電力量



販売電力量	680	933	866	973	818	898	521	419	565	484	625	800
出水率(右軸)	85%	94%	80%	98%	88%	110%	77%	68%	69%	81%	126%	112%

水力：月別販売電力量

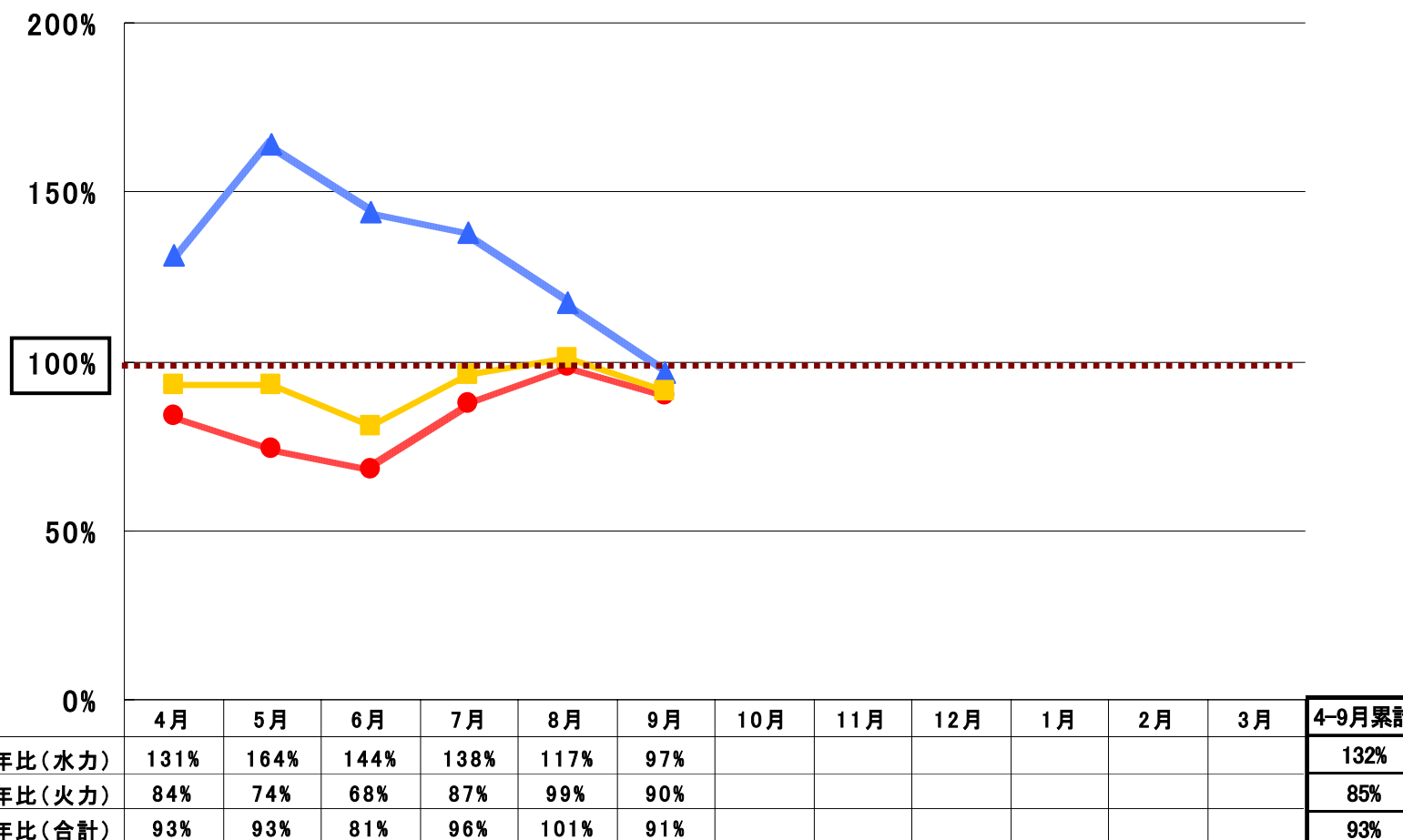


販売電力量	892	1,533	1,249	1,340	959	870						
出水率(右軸)	98%	152%	109%	133%	99%	94%						

卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比較



水火別販売電力量 前年同月比較



※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

その他の電気事業：月別販売電力量

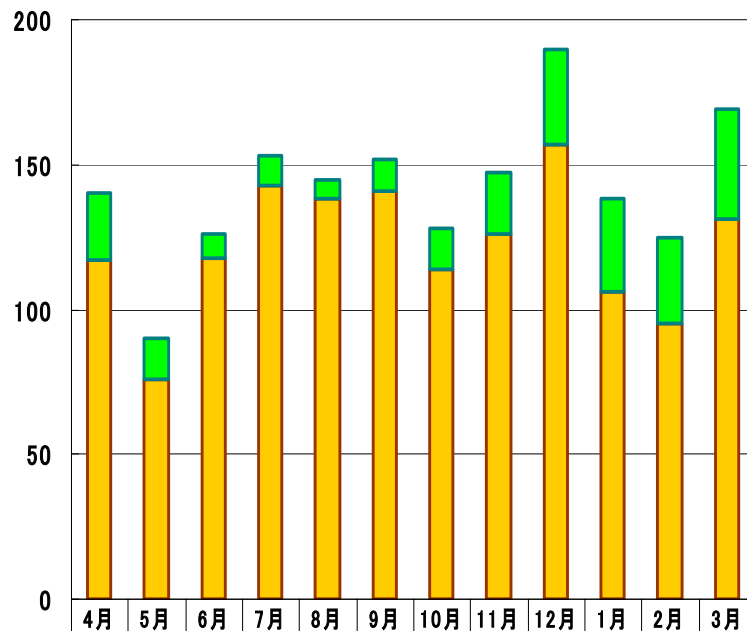


▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2005年4月- 2006年3月 累計販売電力量
⇒ 17億kWh

▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
2006年4月- 2006年9月 累計販売電力量
⇒ 8億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量

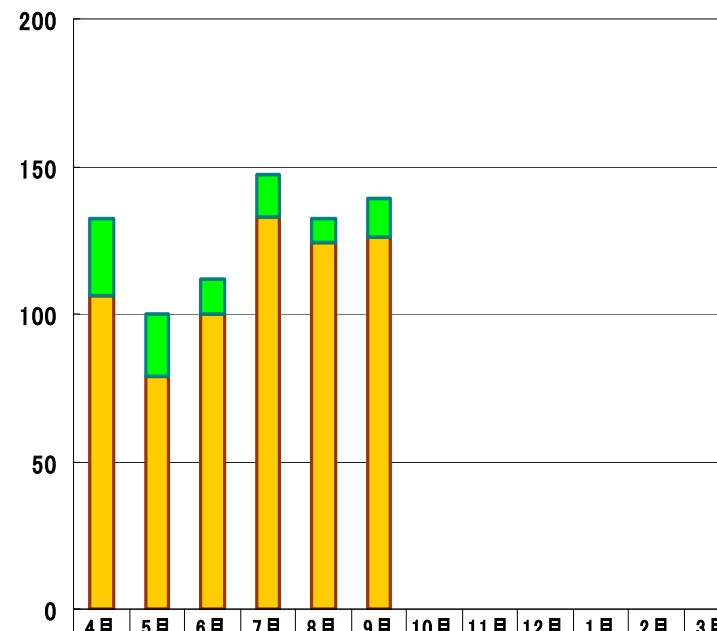
(百万kWh)



■ 風力販売電力量	23	14	8	10	7	11	14	21	33	32	30	38
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	117	76	118	143	138	141	114	126	157	106	95	131

その他の電気事業
月別販売電力量

(百万kWh)



■ 風力販売電力量	26	21	12	14	8	13						
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	106	79	100	133	124	126						

※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度中間	平成18年度中間
《 P L 》						
売上高	5,841	5,699	5,944	6,219	3,054	2,770
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,713	2,635	2,372	2,365	1,217	1,054
営業利益	1,342	1,321	1,119	1,015	545	441
経常利益	355	444	571	679	382	373
特別損失	—	—	—	—	—	—
当期純利益	207	276	356	436	238	236
《 B S 》						
自己資本	1,683	3,596	3,913	4,330	4,104	4,485
総資産	21,959	20,761	20,217	19,647	19,970	19,807
有利子負債残高	18,939	15,929	14,980	14,082	14,595	14,156
《 C F 》						
営業活動によるCF	1,674	1,799	1,726	1,739	773	727
投資活動によるCF	-110	-645	-606	-723	-225	-741
財務活動によるCF	-1,177	-1,475	-1,118	-1,036	-479	-20
FCF ※2	1,563	1,154	1,121	1,016	549	-15
減価償却費	1,371	1,314	1,253	1,350	672	613
設備投資額	534	462	509	609	194	405
《グループ従業員数》(人)※3	6,916	6,367	6,205	5,971	—	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数(当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む。)

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度中間	平成18年度中間
売上高経常利益率	6.1%	7.8%	9.6%	10.9%	12.5%	13.5%
自己資本比率(%)	7.7%	17.3%	19.4%	22.0%	20.5%	22.6%
D/E倍率	11.3	4.4	3.8	3.3	3.6	3.2
ROE(%)	12.9%	10.5%	9.5%	10.6%	5.9%	5.4%
ROA(%)	0.92%	1.29%	1.74%	2.20%	1.2%	1.2%
EPS(円)	291.4	304.9※1	255.0	260.8※2	142.8※2	141.8
BPS(円)	2,381.7	2,590.0	2,818.0	2,598.9※2	2,463.7※2	2,692.9

※1:平成15年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

※2:平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度中間	平成18年度中間
石炭購入量(万t)	1,748	1,828	1,969	2,136	—	—
当社火力利用率(%)	71%	75%	77%	84%	80%	68%
当社水力出水率(%)	91%	109%	118%	90%	92%	117%
豪州炭FOB価格(\$) ^{※1}	31.85	26.75	45.00	52.5~54.0	52.5~54.0	52.0~53.0
平均為替レート(¥/\$) ^{※2}	122	113	108	113	110	115

※1:レファレンス価格

※2:TTM

発電設備および販売の状況(連結)



	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度中間	平成18年度中間
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	30,803	28,542
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	5,168	6,844
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	25,635	21,698
その他の電気事業	-	517	965	1,701	804	763
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	31,607	29,305
販売電力料(億円)						
卸電気事業	4,736	4,535	4,763	4,951	2,474	2,215
水力	1,382	1,358	1,371	1,268	706	668
火力	3,354	3,177	3,392	3,683	1,768	1,547
その他の電気事業	-	45	87	165	77	81
託送	667	634	612	583	306	276
合計	5,403	5,213	5,462	5,698	2,857	2,572
設備構成(MW)						
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	16,375	16,380
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	8,551	8,556
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	-	134	375	495	483	495
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	16,858	16,875

連結収支 推移



単位: 億円

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成17年度中間	平成18年度中間
営業収益(売上高)	5,841	5,699	5,944	6,219	3,054	2,770
電気事業営業収益	5,458	5,229	5,480	5,732	2,872	2,579
其他事業営業収益	383	469	464	487	182	191
営業費用	4,499	4,377	4,825	5,204	2,509	2,329
電気事業営業費用	4,071	3,865	4,317	4,697	2,305	2,116
人件費	499	422	338	213	149	141
燃料費	864	859	1,166	1,608	738	677
修繕費	362	287	475	387	228	224
委託費	251	262	340	314	141	144
減価償却費	1,340	1,284	1,220	1,315	656	589
その他	754	751	778	860	394	340
其他事業営業費用	428	513	508	507	204	213
営業利益	1,342	1,321	1,119	1,015	545	441
営業外収益	32	41	39	76	28	56
営業外費用	1,019	918	587	412	191	125
支払利息	871	835	509	357	173	110
その他	148	82	78	54	18	14
経常利益	355	444	571	679	382	373



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>